

**在カナダ日系企業の  
新型コロナウイルス対策に関わる  
緊急・クイックアンケート調査結果  
(事業の継続、生産状況、売上への影響等)**

2020年5月29日

**日本貿易振興機構（ジェトロ）**

トロント事務所

## ■ 調査の実施概要

調査実施調期間：2020年5月 26日～ 5月 28日

回答企業数：86社

❖ 業種別企業数	製造業：	47社
	非製造業：	39社

5月26日から5月28日にかけて、ジェトロ・トロント事務所が、在カナダ日系企業の計86社に、新型コロナウイルスへの対応状況などをヒアリング。

(注) 状況の変化に応じて、今後方針が変更される企業も十分ありうる。  
細かい数字よりも内容を参考にしていきたい。

# ■ 調査結果のポイント

## 1. 売上への影響（過去1カ月）

- ・約7割の企業が、過去1カ月の売上が前年同月比で減少と回答
- ・そのうち2020年5月の売上額が前年同月比50%以上減少した企業は58.5%

## 2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- ・生産中断は2.5%と前回（4月29日～5月1日に実施）調査から32ポイント減少。通常未滿の生産が67.5%と前回から29.7ポイント増加。

## 3. 新型コロナウイルス感染拡大前の売り上げ水準への回復時期見通し

- ・22.1%の企業が2020年9月～12月、20%が2021年内と回答。

## 4. オフィス・ワーク再開に向けての対応

- ・Physical Distance（6フィート）の維持、手洗い奨励などの社内掲示
- ・社内入口等へ消毒剤を設置
- ・会議をウェブ会議などで開催
- ・外部来客の制限
- ・社内密度を下げるための、交代で在宅勤務を継続など

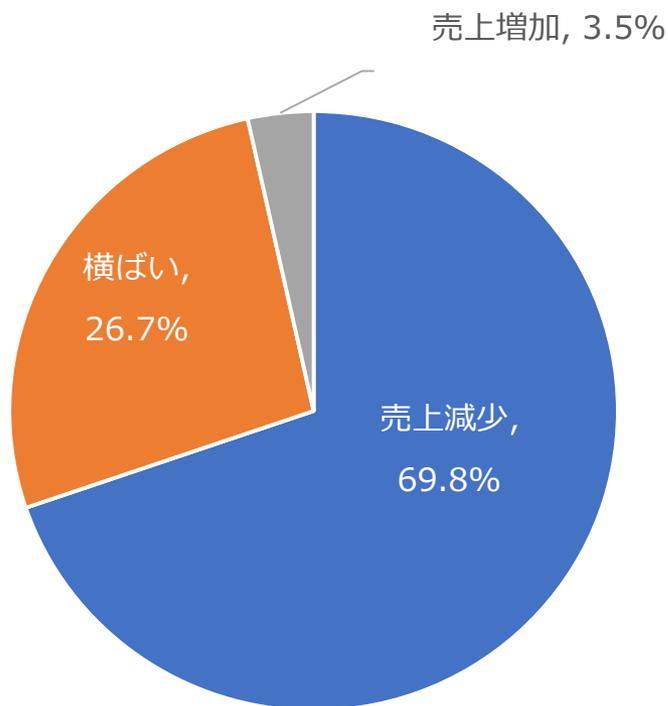
## 5. 事業戦略やビジネスモデルの見直し

- ・33.3%の企業が新型コロナウイルス感染拡大を受け、ビジネスモデルを見直すと回答。
- ・そのうち71.4%の企業が販売戦略の変更と回答。

# 1. 売り上げへの影響（過去1カ月）

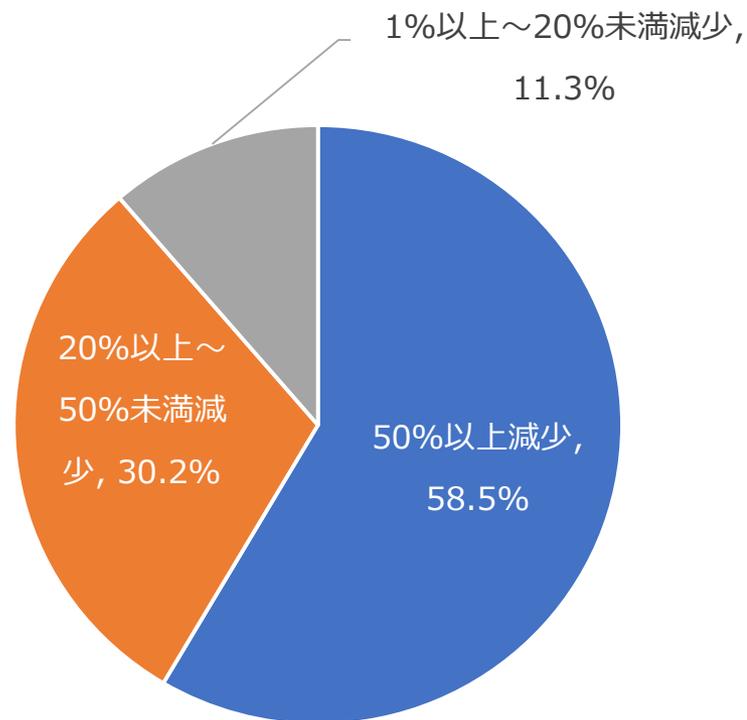
- **約7割**の企業(60社)が、過去1カ月の売上が減少と回答。26.7%が横ばい。
- 2020年4月の売上額が前年同月と比べて50%以上減少した企業は**58.5%**。

過去1か月の売上状況



(n=86)

4月の売上見込み額（同年同月比）



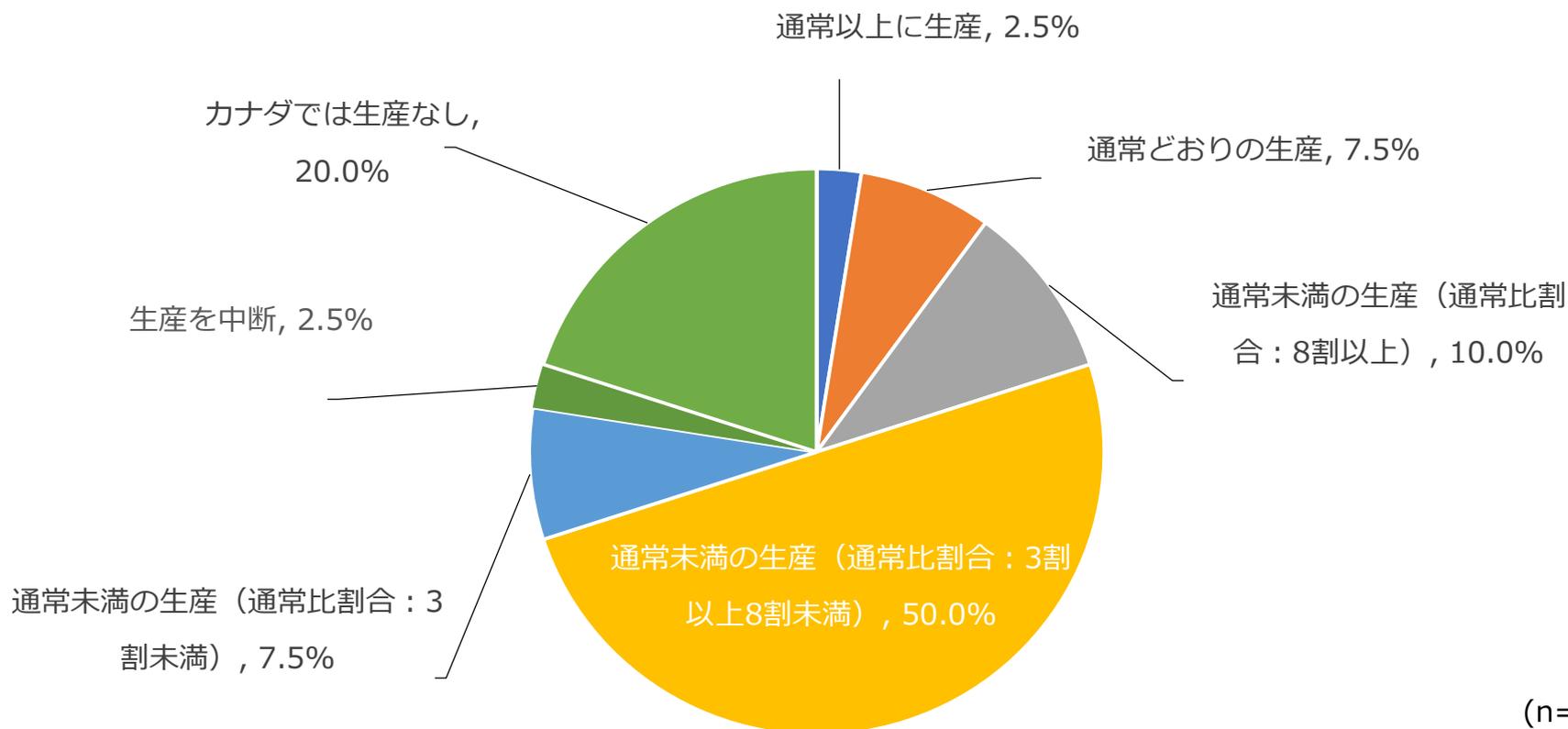
(n=53)

## 2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- カナダ国内で製造している企業の内、現在も通常通り生産している企業は10.0%、通常未満の生産の企業は50.0%。

（通常以上に生産の要因）

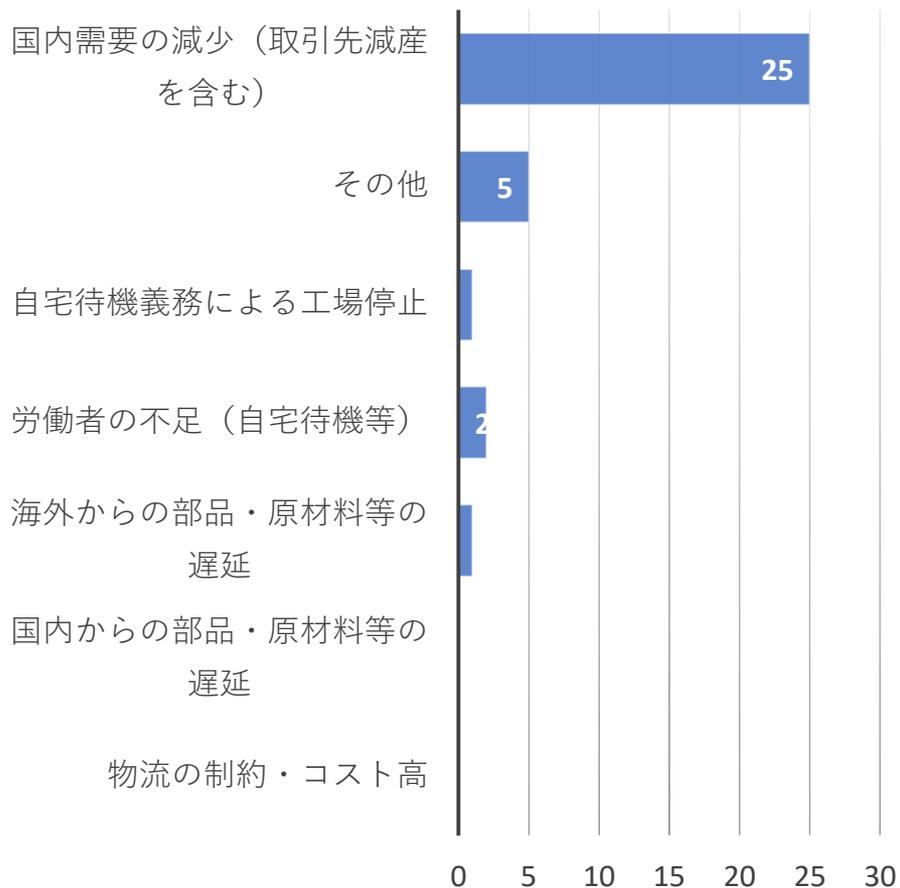
- 顧客からの受注増



## 2-2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- 生産状況が通常未満と回答した企業（28社）のうち、**25社**がその理由として、国内需要の減少（取引先減産を含む）を挙げた。

通常未満生産の理由 (社)



(n=28) (複数回答可)

(海外からの部品・原材料等の遅延の具体的な内容)

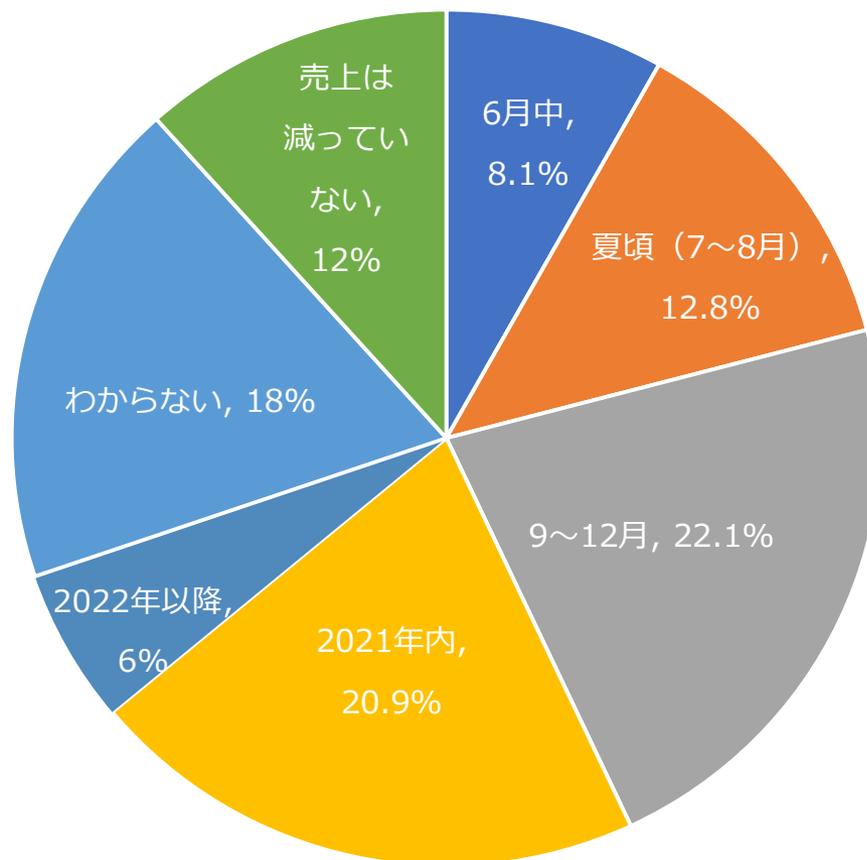
- メキシコサプライヤーの稼働再開遅れによる欠品懸念

(その他の具体的な例)

- 海外の主要顧客の生産中止・減産の為
- 客先注文数に対して生産調整を実施
- 顧客（米国）需要の減少
- 義務ではないが、工場自主停止中
- 従業員の安全確保

### 3. 新型コロナウイルス感染拡大前の売り上げ水準への回復時期見通し

- 感染拡大前の売り上げ水準への回復時期の見通しとして、**22.1%**の企業が9月～12月と回答。



(n=86)

## 4. 事業の継続状況

■4月下旬以降、各州で経済再開計画が発表され、自宅待機令の解除、必要不可欠な事業への規制緩和等が進行している中での事業の状況に関して、必要不可欠な事業に該当し、職場で事業継続している企業は40.0%、必要不可欠な事業に該当するが、在宅にて事業を実施している企業は24.7%。

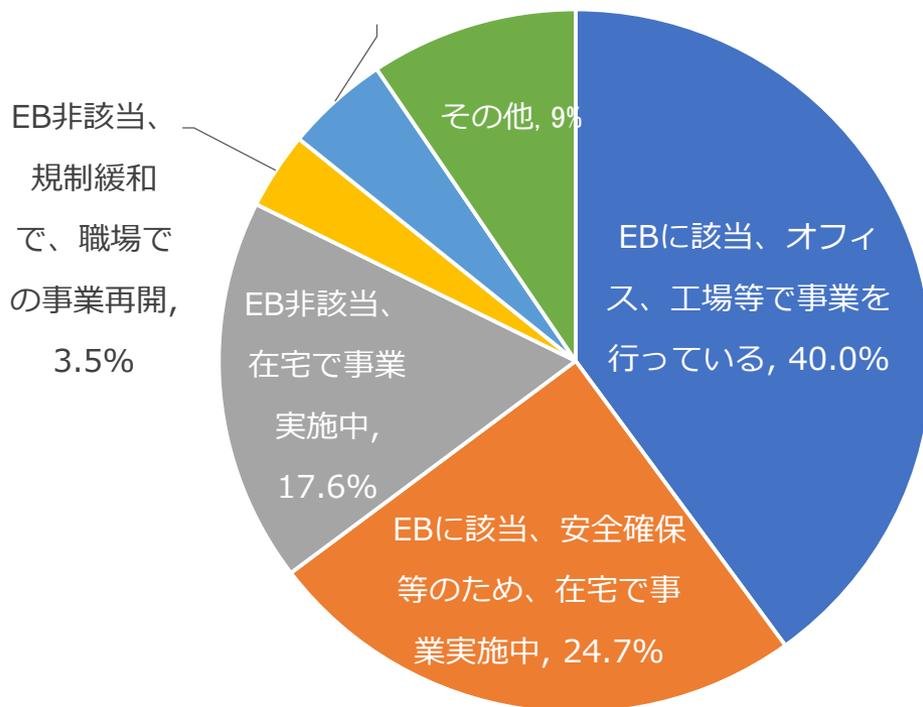
■必要不可欠な事業に該当しないため、在宅で事業を実施している企業は17.6%。

(その他の具体的な例)

EB非該当、規制緩和でも、安全確保

等のため在宅で事業実施中, 5%

EB非該当、  
規制緩和  
で、職場で  
の事業再開、  
3.5%



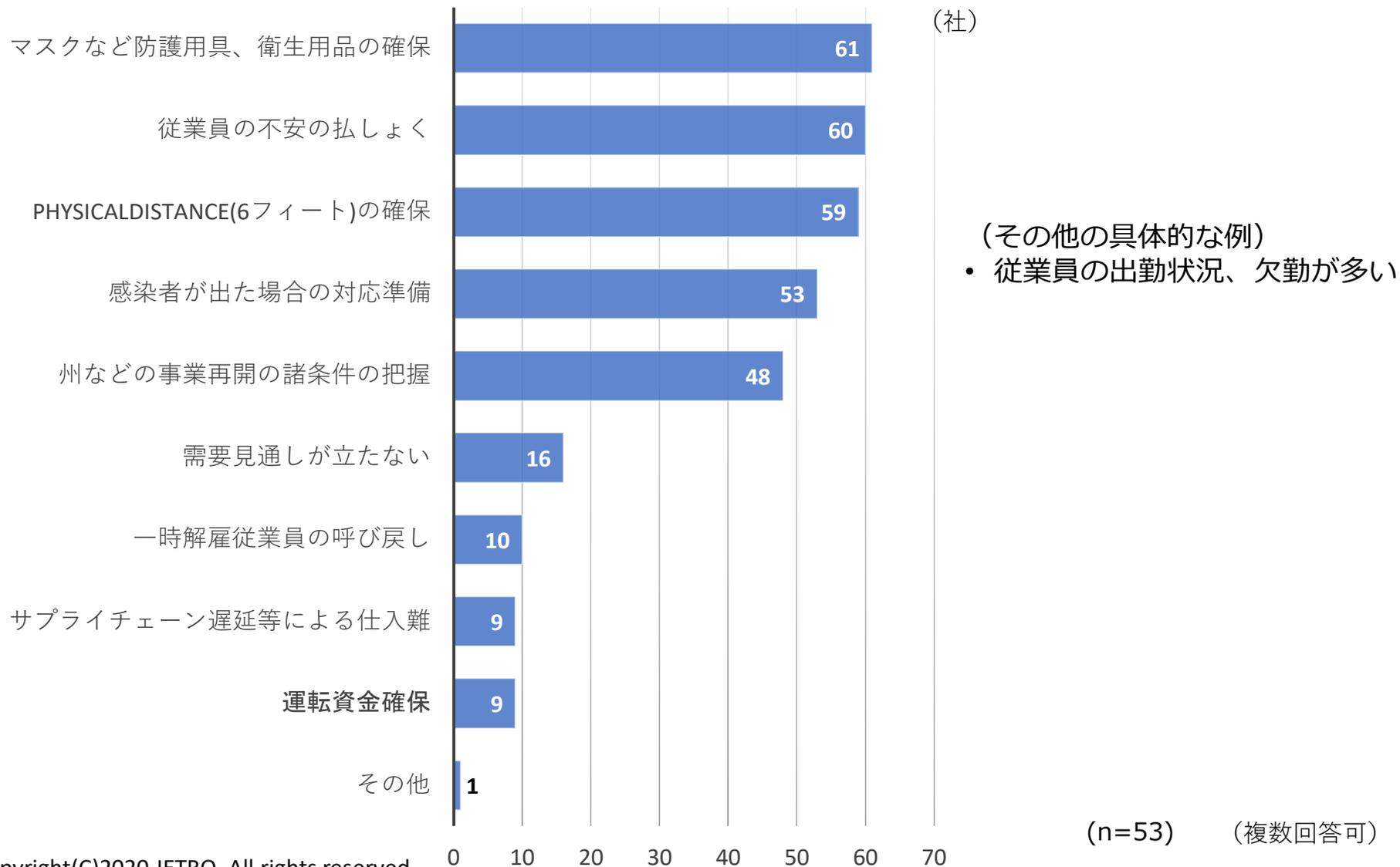
- 生産現場はシフトを変更し感染リスクを軽減、事務関係は50%は在宅にて執務
- どちらの事業に該当するか不明だが、ロックダウンされているわけではないので、安全に気をつけて事業継続中。
- 必要不可欠な事業であり、在宅・出勤を2チームで隔日で実施している。
- 必要不可欠な事業に該当するが、社員の安全の為、隔日で事務所に出勤
- 必要不可欠な事業であるが、事務所は9割在宅、倉庫の現場は100%出勤。
- 工場は通常通り稼働。内勤事務職者の大多数は在宅勤務。
- オフィス従業員は交代制で自宅から仕事をしており、現場従業員は通常通り出勤。
- 週末のみテイクアウト、デリバリーの営業中

(※EB=必要不可欠な事業/Essential Business)

(n=85)

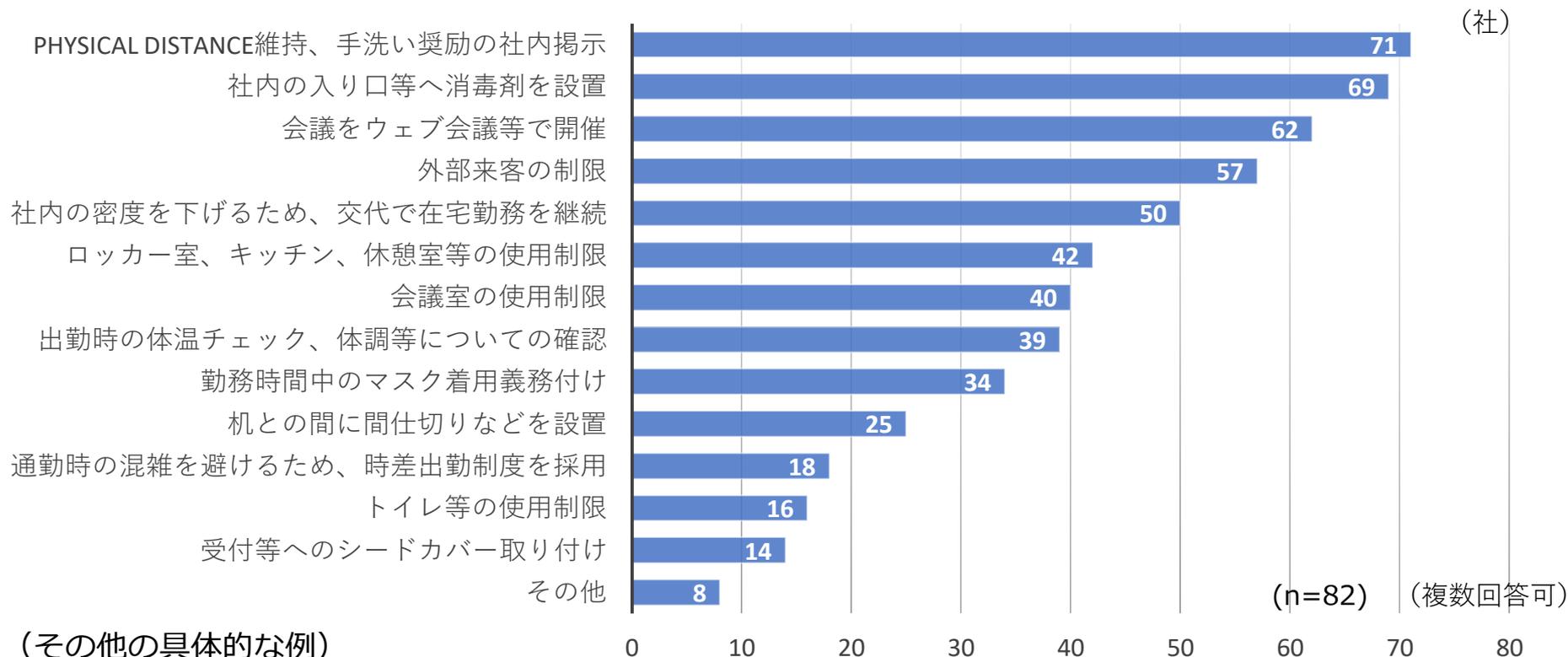
# 5. 事業再開の課題

■ **61社**の企業が事業再開の課題として、マスクなど防護用具・精製用品の確保、**60社**の企業が従業員の不安払しょくと回答。



# 6. オフィス再開/感染拡大を受けてのガイドライン等の変更または追加項目

■ **71社**の企業がPhysical Distanceの維持・手洗いを頻繁に行うなどの表示を社内に掲示、**69社**の企業が社内の入り口等へ消毒剤を設置した。

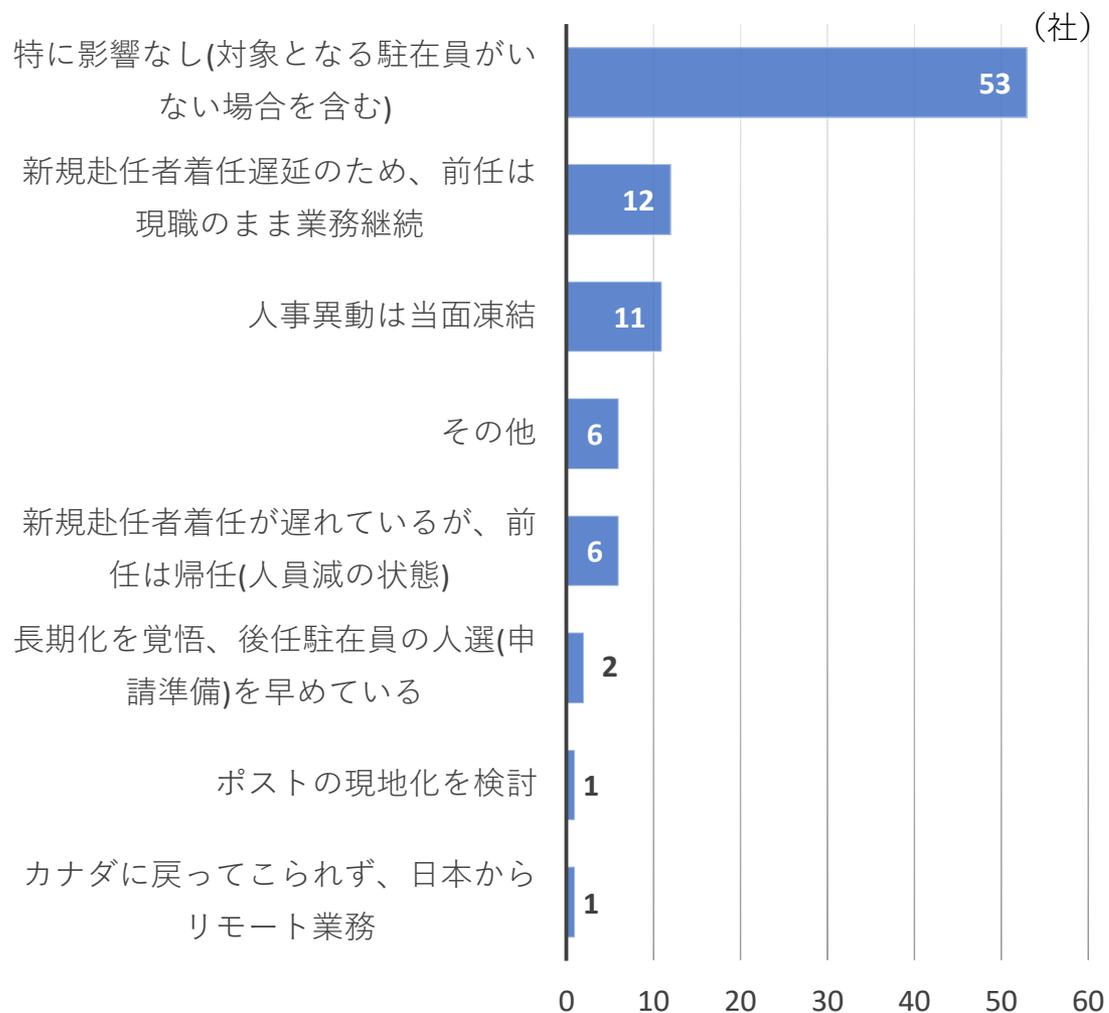


(その他の具体的な例)

- 交代で在宅勤務、通勤の混雑を避けるための時差出勤制度、ロッカー室・キッチン・休憩室等の使用制限、デスク間の間仕切りなどの設置等を検討中
- エレベーターの人数制限、マスク着用の義務化
- 階段や通路を一步通行にしソーシャルディスタンスを取る
- 常時入社/交代入社/必要時入社/在宅勤務の4グループに分け、入社人数を抑制
- 社内をエリアに区分し、区分間の移動を制限

# 7. カナダの労働許可の取得に対する対応

■日本の施設閉鎖などの措置に対してのカナダの労働許可取得に関して、特に影響なし、と回答した企業が**53社**、**12社**が後任赴任遅延の為、前任が業務継続、11社が人事異動は当面凍結と回答。



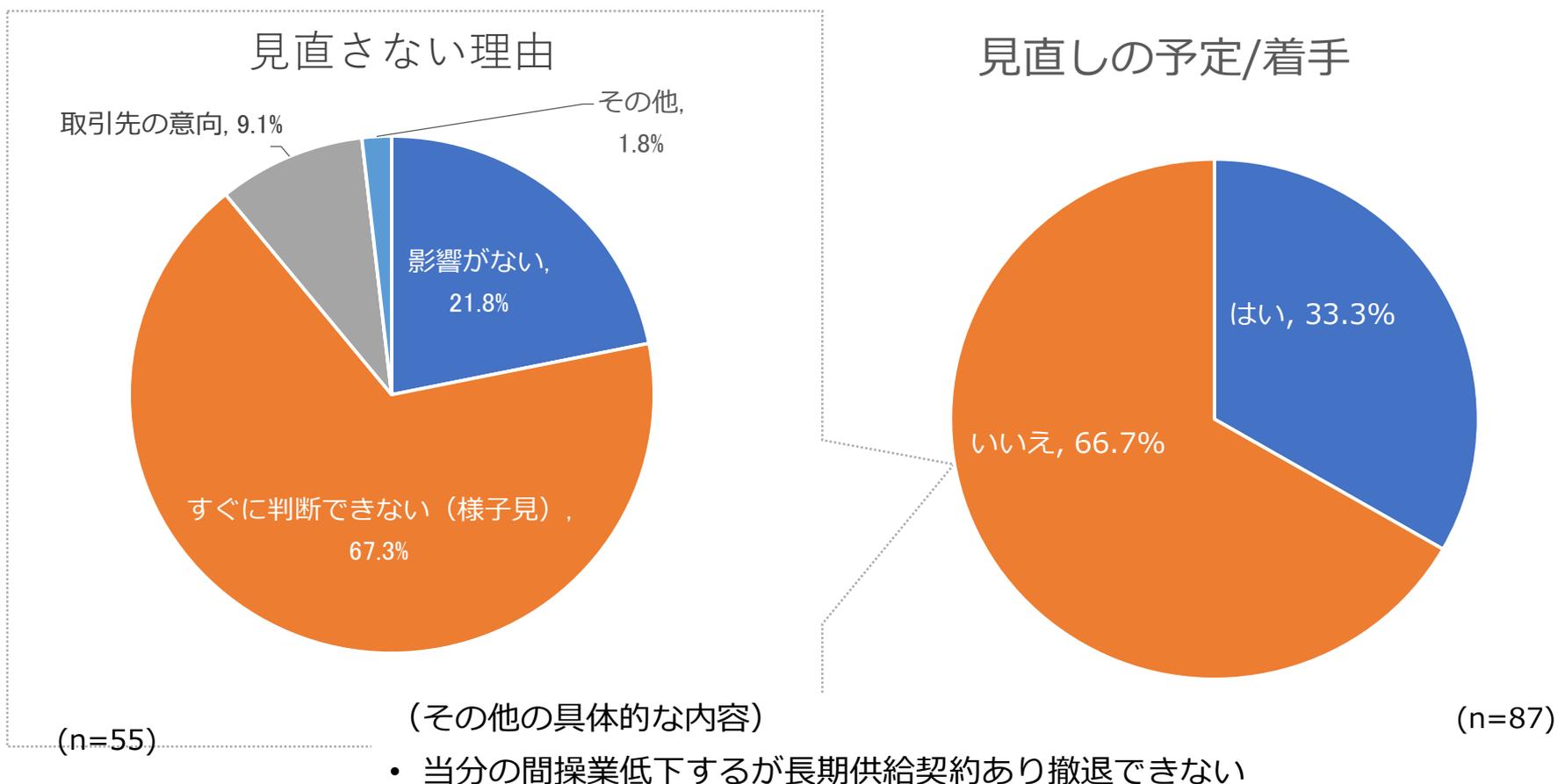
(n=83) (複数回答可)

(その他の具体的な例)

- 本年9月末の駐在員交代に支障が懸念される
- 従来より、労働許可申請はカナダ現地で一貫して行っている
- 駐在員と家族の日本への渡航の見送り（再入国難を避けるため）
- 影響を確認中
- 労働許可の延長を申請しているが、カナダの施設が閉鎖されておりバイオメトリクスの登録が出来ない状態である。
- 現駐在員の労働許可証の期限が過ぎているが、Service Canadaが閉鎖されている為、Biometrics が受けられない。

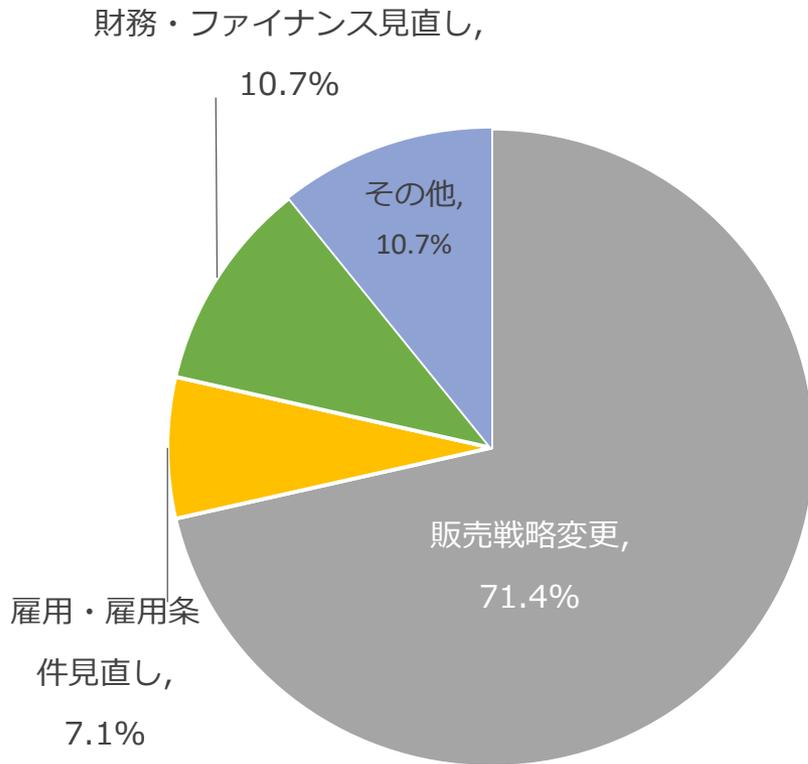
## 8. 事業戦略やビジネスモデルの見直し

- 感染拡大を受け、当地における事業戦略やビジネスモデルの見直しを行う予定、あるいはすでに着手しているかに関して、33.3%の企業がはい、66.7%の企業がいいえと回答。
- いいえと回答した企業の内、見直さない理由として、すぐに判断ができない、を67.7%の企業が挙げた。



# 9-1. 事業戦略やビジネスモデル見直しの内容

■事業戦略等の見直しに対して、はい、と回答した企業の内、販売戦略の変更を見直しの内容として71.4%の企業が回答した。



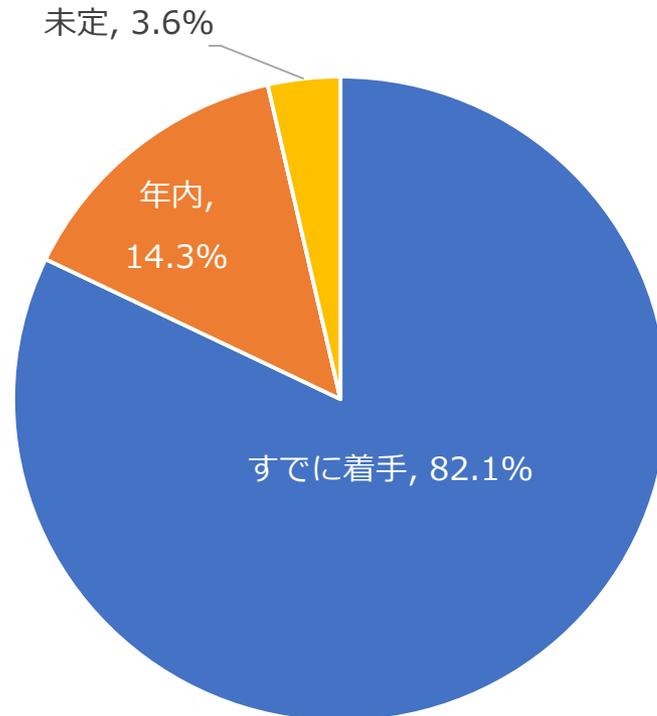
(n=28)

- (その他を含む、それぞれの具体的な見直し内容)
- 販路拡大/客先との関係強化
  - 客先に直接出向く、デリバリーシステムの構築
  - スプリットオペレーションの正式導入
  - 販売減に伴う販管費の削減
  - マーケットに沿った事業規模への転換
  - 収益計画の見直しによる、労務費、経費、投資の見直し
  - リスクヘッジのプランなどを構築
  - 在宅勤務規定、給与規定の変更
  - オンラインでできる業務への移行
  - WFHを前提としたCRE戦略（より少ないオフィススペースにする）
  - 使用用途の変更に挑戦
  - 状況に左右されづらい商品への販売リソース強化
  - Web関係の充実、ユーチューバーによる宣伝活動、Digital Marketing の活用拡大、パンフレット類の開発
  - 業務用→家庭用への需要のシフトへの対応
  - 業務用から量販店やE-Commerceへの販売チャンネルのシフト
  - 新型コロナ問題を受け注力エリアの見直し
  - オンラインセミナーの販売、そのほか現業種以外の事業を模索中
  - オンラインビジネスの強化、オンライン販売機能の拡充
  - オンラインセールス等の活用、イベント等の見直し

## 9-2. 事業戦略やビジネスモデル見直しの内容

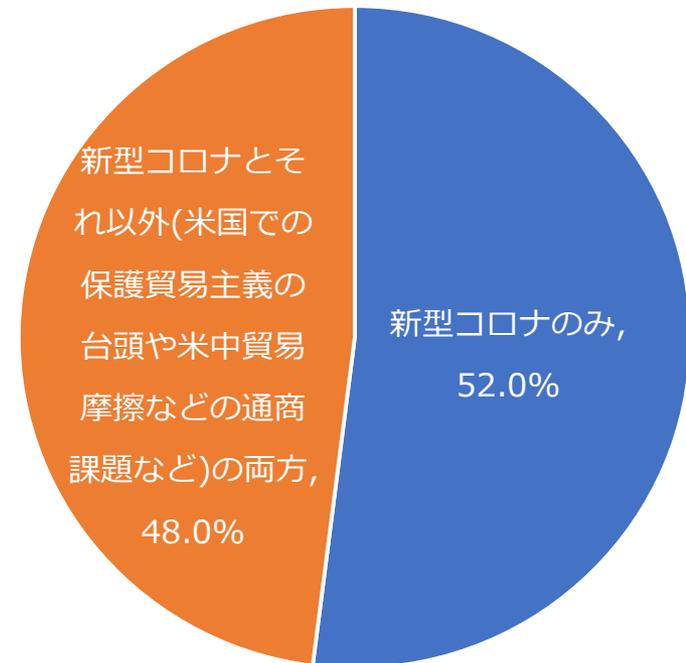
- 事業戦略等の見直しの予定あり・あるいは既に着手と回答した企業の内、見直しの開始時期について、すでに着手、と82.1%の企業が回答。
- 事業戦略等の見直しの予定あり・あるいは既に着手と回答した企業の内、見直す理由に関して、52.0%の企業が新型コロナと回答。

見直し開始時期



(n=28)

見直す理由



(n=25)

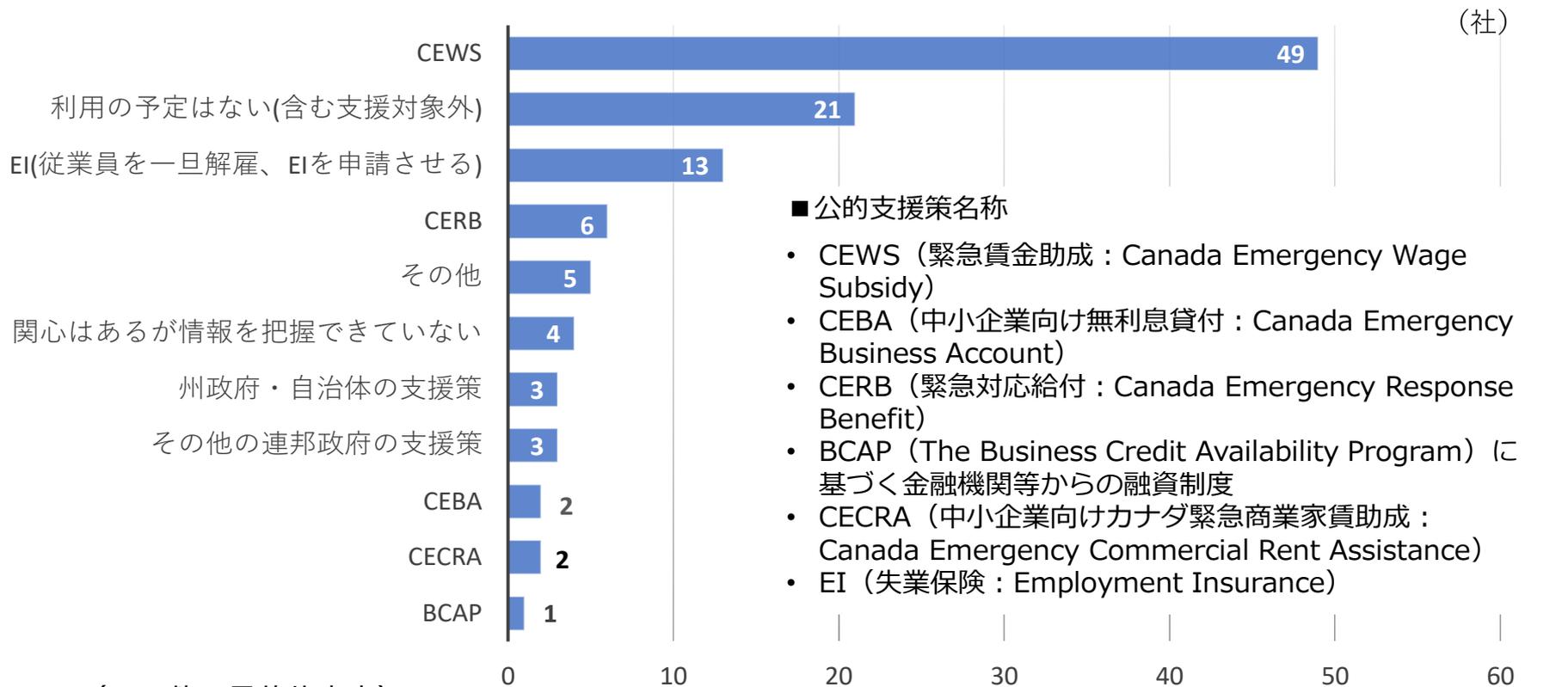
# 10. 事業戦略やビジネスモデル見直しに関する 関心・課題

(回答の事例)

- サステイナブルなサプライチェーンの為に現地の原材料調達先のトレンドシフト
- IT化の促進
- IT活用のビジネスモデルの構築など
- アマゾンのようなインターネット経由のビジネス
- ビデオ会議システム (WebEx)がうまく作動しないため、他システムの導入の検討
- カナダ現地法人の在り方の検討
- 投資・経費の見直し削減により事業計画が遅延し、改善及び進化の滞留

# 11. 活用している公的支援策

- 新型コロナウイルスに関する公的支援策で**49社**がCanada Emergency Wage Subsidyを活用と回答。



(その他の具体的内容)

- CEWSの申請を検討中
- WorkSharing Program
- 弁護士とQualificationを確認の上、CEWSの申請予定
- 納税の期限延長

(n=82) (複数回答可)

# 12. お困りごと、コメント

(回答の事例)

- 就業中の健康安全確保への従業員の不安
- 国をまたがる旅行や移動が活発化された後に回復する性格の事業の為、各国の出入国制限（14日間の隔離等）がどのタイミングでどの国から解除されてくるのか非常に気になっている。
- 北米各地から関西方面へのフライトの復旧予定が見えず困っている。
- 新任駐在員の入国に際し、PCR検査による事前確認等により日本企業グループとして特別な許可対応ができないか。
- 債権回収遅延の発生等

# ジェトロのウェブサイト 「新型コロナウイルス感染拡大の影響」の特設ページをご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

**JETRO**  
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > 国・地域別に見る > 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

## 特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響

🖨 このページを印刷する

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染は世界各地に拡大し、感染者や死者の増加など、引き続きその状況は深刻化している。本特集では、世界各国の感染拡大に伴う移動制限や経済への影響、政府等による経済対策、事業者支援策を各地域ごとに報告する。

▶ 北米

▶ 欧州

▶ アジア

▶ 中国

▶ 中東

▶ アフリカ

▶ 海外進出日系企業向け資金繰り支援のご紹介 📄 ▶ 進出日系企業への緊急調査結果 ▶ お問合せ・相談窓口ご案内 (921KB)

### 無料WEBセミナー（オンデマンド配信）

**JETRO**

【現地発緊急ウェビナー】  
新型コロナウイルス感染拡大に対する現地日系企業の対応

**アジアの新型コロナウイルス感染状況と3カ国の位置付け**

**JETRO**

【現地発緊急ウェビナー】  
新型コロナウイルスをめぐる英国/ドイツの現状と企業の対応

**「イントロダクション：制限措置緩和に向けた動き」**

2020年5月15日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

【現地発緊急ウェビナー】  
新型コロナウイルス感染拡大に対する現地日系企業の対応

▶ 日時 2020年4月14日(火) 10:00-11:30  
▶ プログラム

講演1：「米国における企業の対応①」 (15～20分)  
講 師：ニューヨーク事務所次長 石松 英

講演2：「タイにおけるビジネス関連情報と企業対応」 (15～20分)  
講 師：バンコク事務所 広報担当(アジア) 藤田 寛平

講演3：「中国の最新事情」 (15～20分)  
講 師：上海事務所長 小栗 達明

質疑応答 (15～最大30分)

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所 : tor\_research@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課:ORB@jetro.go.jp